

国の助成金を活用した “デジタル人材”育成に関するセミナー

～人材開発支援助成金を活用してデジタル人材の育成を～

令和6年8月30日・9月2日

滋賀労働局職業安定部職業対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

本日のセミナーについて

- 本日のセミナーは、国の助成金を活用した“デジタル人材”育成に関する「導入編」として初歩的な内容で構成しています。
- “デジタル人材”育成に活用できる「人材開発支援助成金」の事業展開等リスキリング支援コース（DX化）を中心に、ご案内いたします。
- また、産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）についても簡単にご案内いたします。
- 滋賀労働局では、事業主の皆さまに広く助成金を活用いただけるよう積極的に支援を行います。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

ビジネス環境の激しい変化に対応し、デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

- DX推進には、
全社的な「**変革**」を目指す**取り組み**が必要となる
- 経営層、全社員が自社のDX推進の方向性を理解したうえで
「**変革**」に向けた**実践**を行うことが必要となる



DX推進には、デジタル人材の育成が急務

D X 推進の必要性は、待ったなしの状況です！

経済産業省が警鐘を鳴らす「2025年の崖」とは、既存の基幹システムが、技術面の老朽化などによってD X化への適応が困難となり、企業の競争力を低下させ、経済損失（2025年以降、最大で年間約12兆円）をもたらす問題のことです。

【D X 推進を放置した場合のリスク】

デジタル技術を活用して市場の変化に対応した新しいビジネスモデルを構築していくことが困難になり、「**デジタル競争の敗者**」に！

【対策】

D Xを推進しながら既存の老朽化した基幹システムの見直しを行うとともに、D X推進を牽引するデジタル人材を育成していくことが急務となる。



【人材育成の課題】

育成費用の負担が重荷




【提案】

助成金の活用を検討

DX推進の必要性についてのお悩みはありませんか？

例えば・・・

- 各部署間で異なるシステムを利用しているため重複作業や人的ミスが発生している
- 紙ベースの業務や手作業によるデータ入力主流で長時間労働が慢性化している
- 熟練技術者の「経験と勘」に基づいた属人的な業務管理が慣例化している



DX推進に向けて
何をしたらよいの？



DX推進の
必要性と効果とは？

D X 推進の必要性と効果とは

【D X 推進が必要となる背景】

- **市場競争の激化**

デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを展開する新規参入者によりビジネス環境は大きく変化

【D X 推進により期待される効果】

- **生産性の向上**

業務プロセスの自動化や効率化が進み、生産性が向上。効率的な運営により「人、物」に係るコストの削減が可能に

- **競争力の向上（同業他社との差別化）**

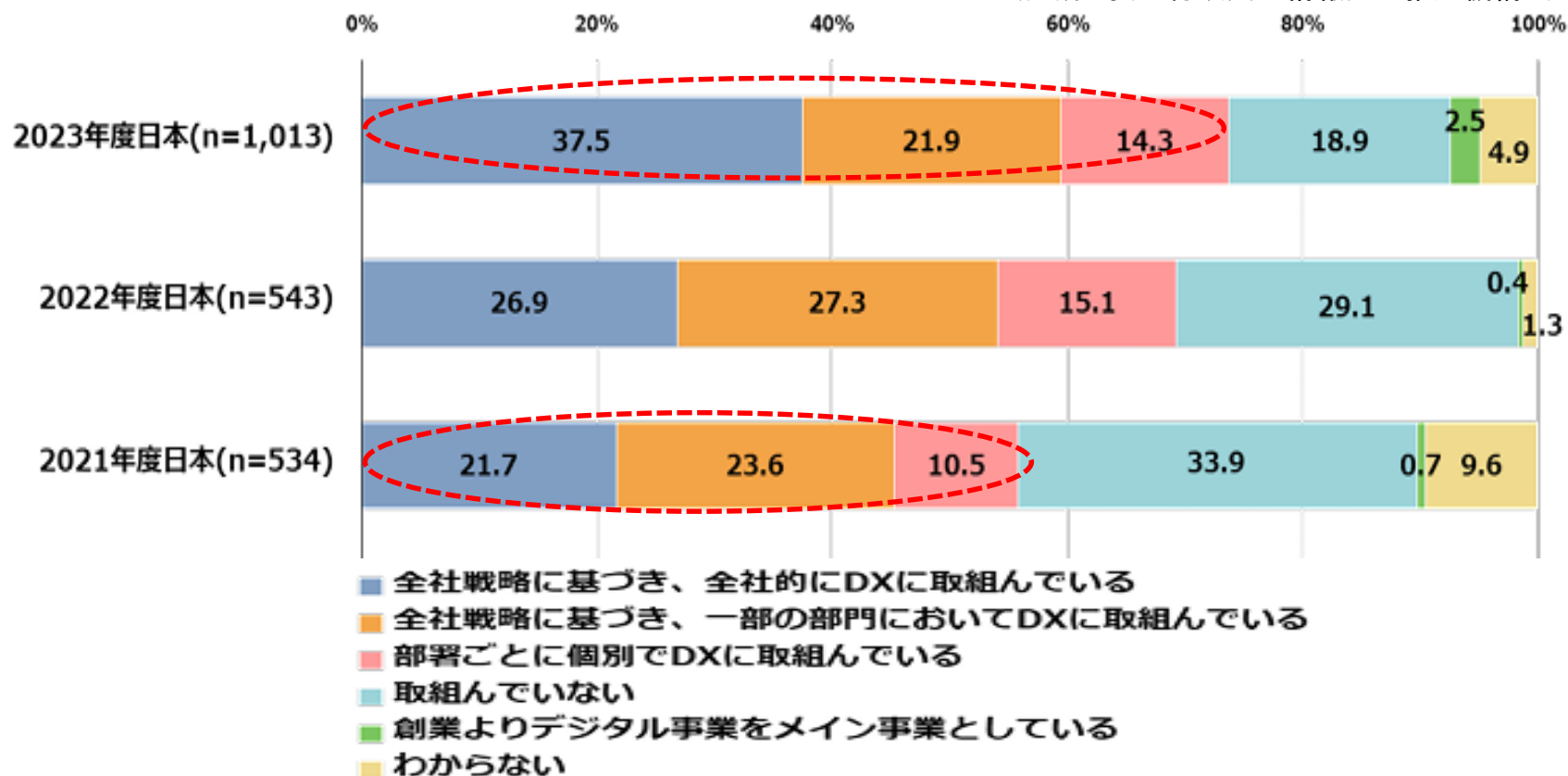
コストの削減効果により人員、資金を新たなビジネスモデルの開発等に投資することが可能に

- **人手不足の解消（「働き方改革」）**

一人当りの労働生産性が向上した結果、残業時間の削減に繋がり有給取得率が向上。従業員のワークライフバランスが改善される等、「働き方改革」「魅力ある職場づくり」の成果に伴い人手不足解消の契機に繋げることが可能に

「DXの取組状況」(経年変化)

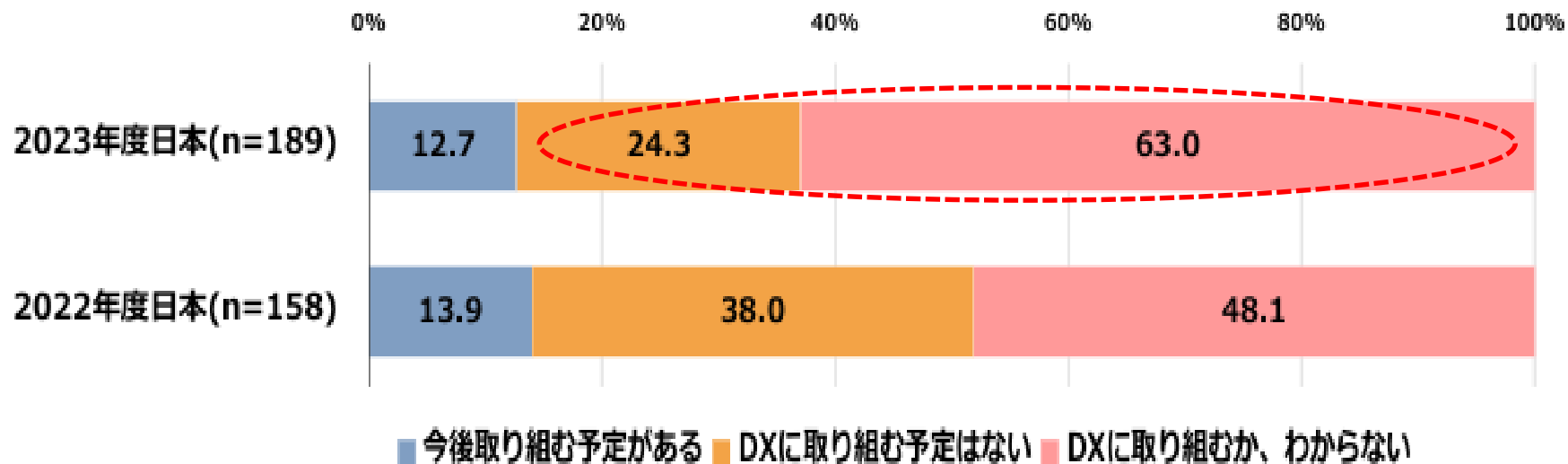
(出所：独立行政法人情報処理推進機構 (DX動向2024))



- DXに取り組んでいる企業（「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門でDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」の合計）の割合は2021年度の55.8%から73.7%に増加し、着実にDXが企業に浸透している。

「今後のDX取組予定」(経年変化)

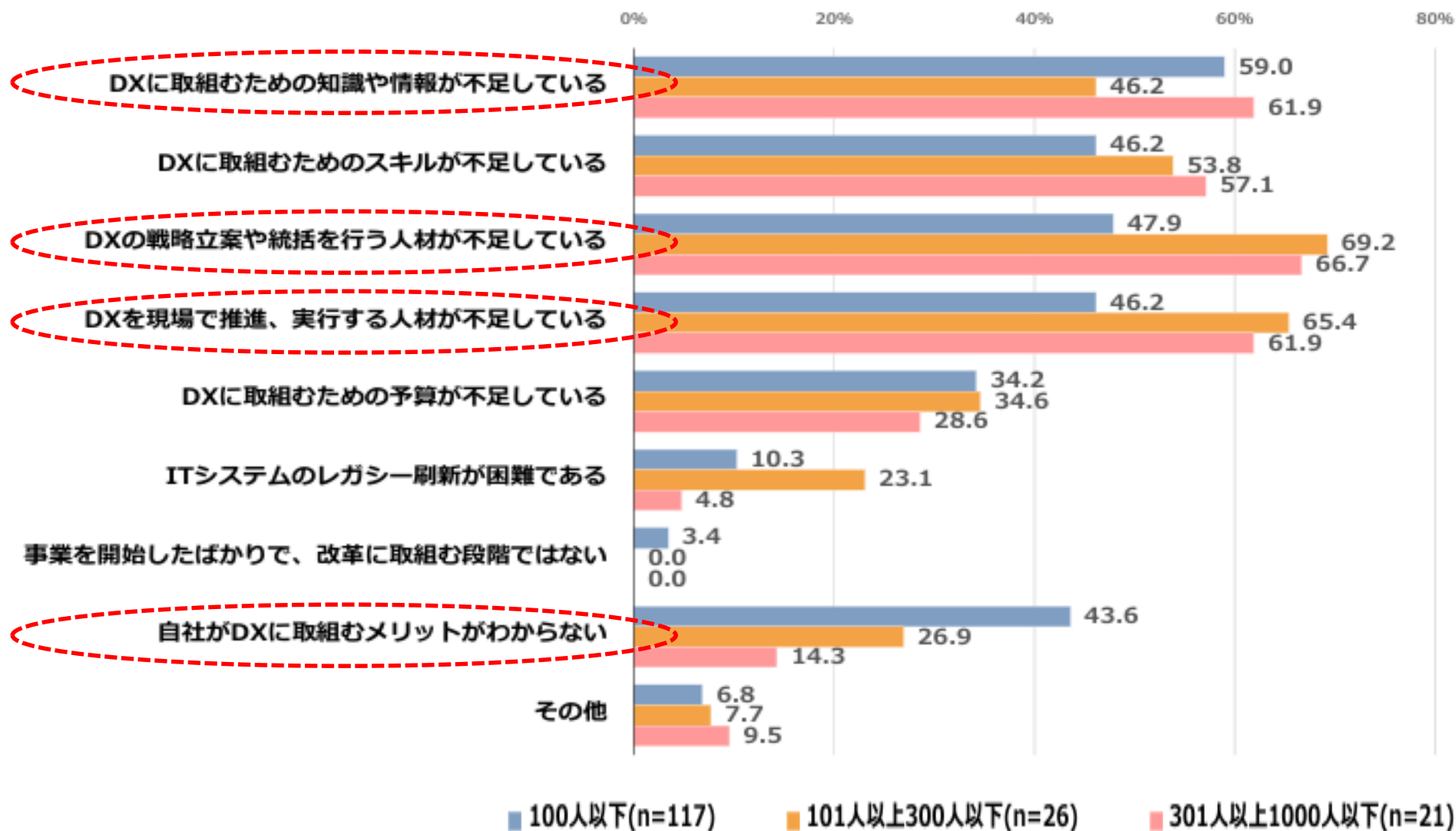
(出所：独立行政法人情報処理推進機構 (DX動向2024))



- DXの取組状況(経年変化)による比較で「取組んでいない」と回答した企業のうち、「DXに取り組む予定はない」、「DXに取り組むか、わからない」と回答した企業は**87.3%**を占めている。
- 2022年度調査から「DXに取り組む予定はない」の回答割合は減少しているが、「DXに取り組むか、わからない」は増加している。

「DXに取り組まない理由」(従業員規模別)

(出所: 独立行政法人情報処理推進機構 (DX動向2024))



- 「今後のDX取組予定」において、「DXに取り組む予定はない」「DXに取り組むか、わからない」と回答した企業にDXに取り組まない理由を尋ねた結果、従業員規模「100人以下」の企業の回答では「DXに取り組むための知識や情報が不足している」、「自社がDXに取り組むメリットがわからない」が上位となっており、**DXの取組へ踏み出すための動機付けに課題**があると考えられる。
- 「101人以上300人以下」「301人以上1,000人以下」の企業の回答率では「DXの戦略立案や統括を行う人材が不足している」「DXを現場で推進、実行する人材が不足している」がともに60%を超えており、**DXに取り組む人材が不足している**ことがうかがえる。



DX人材の育成が課題

「人材開発支援助成金」 事業展開等リスキリング支援コース（DX化）とは

令和4年～8年度の期間限定の助成金コース

事業主が雇用する労働者に対してDX化を推進するために必要となる知識および技術を習得させるための訓練を実施した場合、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度

【対象】

事業主：雇用保険適用事業所の事業主
労働者：雇用保険被保険者

助成金の詳細
はこちら →



【訓練要件】

OFF-JTの訓練時間数が10時間以上であること

【助成額・助成率】

賃金助成額	中小企業	960円
(1人1時間)	大企業	480円
経費助成率	中小企業	75%
	大企業	60%

滋賀県の最低賃金
(967円)相当額

「人材開発支援助成金」の対象となるOFF-JT訓練とは

OFF-JT訓練：企業の事業活動と区別して業務の遂行の過程外で行われる訓練のこと

【原則の考え方】

- 助成金の対象となるOFF-JT訓練とは、訓練対象労働者の**職務に直接関連する訓練**であること
- 訓練対象労働者の職務に必要な知識、技能を「いつまでに」「どのレベルまで達してほしいか」など**計画的な人材育成**を支援するため職務に直接関連する訓練を助成金の対象にしています。
- 人材開発支援助成金は、訓練対象労働者の職業能力の開発および向上が段階的かつ体系的に行われるよう計画的な職業能力開発に取り組む事業主を支援するため、「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定および周知を助成金活用の前提としています。

「DX化」訓練の対象となるOFF-JT訓練とは

【DX化の訓練に関する特例】

DXを推進するデジタル人材の役割は、経営層とともにデジタル技術を活用してビジネスモデルの「変革」を牽引、実践する役割を果たすことが求められるため、必要となる知識、技能は職務に直接関連する訓練に留まらず、下記のような訓練も助成金の対象となるOFF-JT訓練に該当します。

- 職業または職務に**間接的に必要となる知識・技能を習得**させる内容
- 職業または職務の種類を問わず、**職業人として共通して必要**となるもの



デジタル人材に求める知識、技能を幅広く習得できるように訓練対象の範囲を拡充

D X 化の訓練コース選択に関する参考事例

Q : 過去に人材育成支援コースを活用して実施した訓練と同じ内容の訓練を前回とは別の労働者に対して新たに受講させる場合、D X 化の訓練コースの対象となりますか？

A : 過去に人材開発支援助成金を活用して実施した訓練と同じ内容の訓練であっても、D X 化に繋がる訓練についてはD X 化の訓練コースの対象となり得る。

Point

訓練内容、訓練目的が訓練対象労働者の職務に直接関連する訓練か、D X 化を推進する役割を担うために必要となる訓練、何れに該当するかで助成金のコースを選択してください。

例えば、

製造部門の労働者が職務に直接関連する「生産工程管理」の訓練を受講



D X 化の訓練に該当しない

D X 化を推進する役割を担う労務管理部門の労働者が製造ラインの業務効率化を検討するため「生産工程管理」の訓練（職業または職務に間接的に必要となる知識・技能）を受講



D X 化の訓練に該当する

DX化の訓練コースに関する計画策定のポイント

人材開発支援助成金の「事業展開等実施計画」(様式第2号)に企業内のDX化の取組内容を下記のような記載のポイントを参考にして具体的内容を記載してください。

本訓練コースにおける実施の前提となる部分であるため、可能な限り具体的に記載してください。

- (1) DX化推進に関する取組状況について
(現状分析)
- (2) 現状分析に基づく取組課題(DX化推進が必要となる具体的内容)について
- (3) DX化を推進する役割を担う訓練受講者の選定基準について
- (4) DX化を推進する役割を担う人材に必要なとなる訓練の目的、訓練内容について
- (5) 訓練終了後、DX化を推進するために期待される自社での役割、担う業務の内容について

様式第2号(第1面) (R6.4) リー 2

人材開発支援助成金(事業展開等リスティング支援コース)
事業展開等実施計画

1 事業展開等の種類
該当する分類を①又は②から選択してください。分類については、裏面の1, 3及び4を参照してください。

① 事業展開を行う場合	<input type="checkbox"/>
② 上記①の事業展開以外で企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション(DX)化又はグリーン・カーボンニュートラル化を進める場合	<input type="checkbox"/>

略

<上記1で②にチェックをした場合>

4 デジタル・デジタルトランスフォーメーション(DX)化又はグリーン・カーボンニュートラル化の内容
訓練を行う端緒となるデジタル・デジタルトランスフォーメーション(DX)化又はグリーン・カーボンニュートラル化の内容を具体的に記載してください。記載例は裏面4を参照してください。

13

助成金を活用したO F F - J T 訓練の事例紹介

① 農業DX

DX化の内容

- AI 病害虫雑草診断(スマホアプリを利用して病害虫診断や対策を効果的に行い生産性を向上)
- 温度管理センサーとIoTセンサーの活用（施設園芸にデジタル技術を活用。温度管理を行い高品質化に繋げる）
- 水門管理自動化システム（IoTセンサーを活用した水門管理自動化システムにより省力化と生産性の向上に繋げる）
- ドローンによる撮影データ、画像の解析（農薬や肥料散布の効率化に繋げる）

DX人材育成の取組

- 農業従事者の高齢化や熟練農業者の技術承継が困難。新たな担い手不足から農作業の効率化による生産性の向上を図るため、IoTを活用した農作業の効率化、高品質生産を可能にする「スマート農業」を実現する目的で「DX人材育成講座」(民間講座)を受講

DX化の効果

- IoTを活用して遠隔からハウス内の環境を可視化。ハウス内の環境を維持（温度や水分量等）するために必要な農作業の省力化により人手不足を補いながら収穫量を安定化、高品質化させる目途が見込めるようになった。

②建設DX

DX化の内容

- 施工管理に伴う紙ベースの書類作成からタブレット管理を標準化し作業効率の向上、時間外労働の削減に繋げる
- 施工管理をデジタル化。3次元モデルを使用したデータ活用、情報共有により業務の効率化を図る
- ICTにより現場の作業状況を分析し、工事全体の生産性向上を目指す

DX人材育成の取組

- 建築工事作業員の高齢化や熟練技術者の技術承継が困難なため人手不足が深刻化。2024年問題に係る長時間労働の軽減、業務の効率化、生産性の向上が課題。現場技術者の書類作成業務をバックオフィスから遠隔支援するために「建設ディレクター養成講座」(民間講座)を受講

DX化の効果

- 長時間労働の要因である現場事務所での書類作成業務を本社から遠隔支援を行い業務を分担化。長時間労働の軽減に伴い技術承継の円滑化、働き方改革に繋がった。

③ 製造業DX

DX化の内容

- 工場IoTを活用して製造プロセスの「可視化」により生産性の向上と品質管理強化に繋げる
- 生産ラインの自動化とリアルタイムデータの活用により生産性の向上を目指す
- AIを活用した予知保全システムを導入。設備の故障予測とメンテナンスコストの削減に繋げる
- IoTやAIを活用したデジタルプロモーションにより製品の認知度向上と市場シェアの拡大を目指す

DX人材育成の取組

- 金属製品加工の熟練技術者による長年の「経験と勘」に基づく需要予測が慣例化。データを活用した商品需要に基づいた生産管理システムの構築が課題。生成AIによる需要予測を活用するため「AI活用セミナー」(民間講座)を受講

DX化の効果

- AIによる需要予測を活用した生産管理体制の構築、生産プロセスの可視化に取り組みことで業務の効率化、生産性の向上、在庫ロスの削減に繋がった。

助成金を活用したOFF-JT訓練の事例紹介

④医療・福祉「介護DX」

DX化の内容

- 介護記録や外入浴介助の予定表作成をデジタル化。書類作成時間の短縮によるコスト削減に繋げる
- 人手不足が深刻化。長時間労働の慢性化により熟練介護者の技術承継が課題。動画配信による教育システムを導入することで業務スキルの標準化、隙間時間を活用することによる教育訓練の負担軽減に繋げる
- 訪問ヘルパーの予約管理システムを導入。利用者データの管理、分析に基づくケアを行うことで顧客満足度の向上と業務の効率化に繋げる

DX人材育成の取組

- 高齢化に伴う介護ニーズの増加に対して人手不足が慢性化。紙ベースによる介護記録の管理等、アナログな定型業務のDX化が進んでいないため長時間労働の削減が課題。デジタル技術を活用して定型業務に係るアナログ的な管理を見直し業務の効率化を図るため「RPA活用による定型業務の自動化講座」（民間講座）を受講

DX化の効果

- 介護記録をデジタル化することで記録作成や情報共有に係る業務の効率化により介護職員の定型業務に関する負担が軽減され長時間労働の軽減に伴い利用者ケアの向上に繋がった。

生産性向上支援訓練のご案内

ポリテクセンター滋賀では、働き方改革の一環として、組織マネジメント、ノウハウの継承、業務の効率化に必要なデジタル技術やITの活用など、生産性向上に関する知識・手法の習得をめざすセミナーを開催しています。

年間
利用事業所
600社

年間
受講者
1,000名

受講者
満足度
99%

業務改善

- ・生産現場の問題解決
- ・成果を上げる業務改善
- ・業務効率向上のための時間管理 など

リーダー育成

- ・組織力強化のための管理
- ・プロジェクト管理技法の向上
- ・職場のリーダーに求められる統率力の向上 など

ノウハウ継承

- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・作業手順の作成によるノウハウの継承 など

顧客拡大

- ・提案型営業手法
- ・ビジネス現場における交渉力
- ・オンライン営業技術
- ・顧客分析手法 など

デジタル技術の活用

- ・IT新技術による業務改善
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ・データサイエンス入門 など

ITの活用

- ・表計算ソフトを活用した業務改善
- ・効率よく分析するためのデータ集計 など

【受講料】（税込み）

2,200円/人

3,300円/人

（訓練内容・訓練時間による）

【訓練時間数】

6時間あるいは

12時間

（訓練内容による）

【お問い合わせ先】

ポリテクセンター滋賀

生産性向上人材育成支援センター

生産性センター業務課

TEL : 077-537-1176

内容よし👍 講師よし👍 コスパよし👍

マナビDXは デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”

経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する
デジタル人材育成プラットフォーム



信頼できる講座を厳選

デジタルスキル標準 (DSS) ※などのスキル標準への対応を経産省・IPAが審査し、合格した講座のみを掲載



講座の種類が豊富

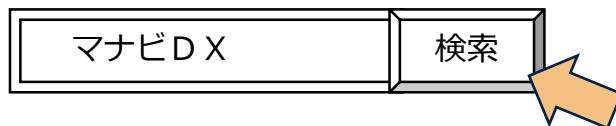
多数パートナーが提供するデジタルに関するリテラシーから実践レベルまで幅広い講座を掲載



リスキリングにも活用

リスキリングに重要なデジタルスキル習得をはじめめる方に最適な初学者向け講座も提供

「マナビDX (デラックス)」は、デジタルに関する知識・スキルを身につけることができるポータルサイトです。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でも、デジタルスキルを学ぶことのできる講座を紹介しています。



マナビDXに掲載されている講座を助成金を活用して受講した場合の事例

【訓練内容】

訓練コース 「AI技術の応用」
訓練時間 30時間
(7.5時間×4日間)
訓練経費 25万円/1人
(税込み)

【助成額】 (中小企業)

経費助成 25万円×75%
= 187,500円
賃金助成 960円×30時間
= 28,800円
助成金合計 = 216,300円


(参考資料) 「DX推進指標」を活用してみませんか？

自社のDX推進に経済産業省の「DX推進指標」を活用してみませんか？

提出企業にはベンチマークを提供 (無償)

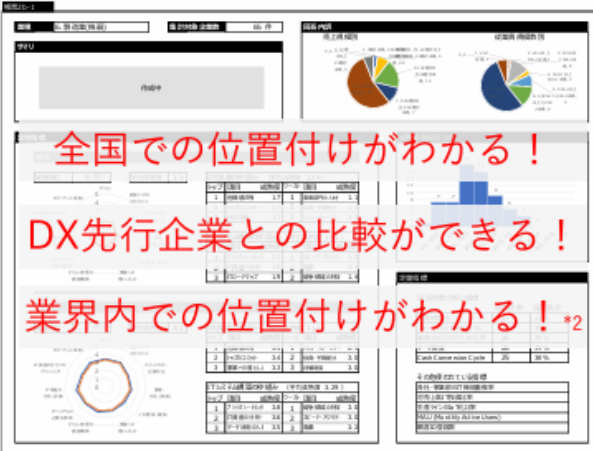
✓ 自己診断を実施し、診断結果をIPA*1に提出いただいた企業には、他の提出企業のDX取組状況と自社の取組状況と比較できる「ベンチマーク」を提供しています

自己診断結果提出サイト (DX推進指標のご案内)



IPA - DX推進指標のご案内 自己診断方法
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

ベンチマーク



全国での位置付けがわかる！
DX先行企業との比較ができる！
業界内での位置付けがわかる！^{※2}

全体の傾向

全体概要 業種別
定性指標 売上規模別
従業員数規模別

先行企業の特徴

概要 定性指標(現在)
定性指標(目標)

業種・産業・売上別の特徴

概要 定性指標(現在)
定性指標(目標)

次年度の事業計画立案に活用

DX推進指標は、DXに関する35問からなる自己診断と、他社比較ができる「ベンチマーク」を活用し、デジタル時代の競争力ある企業を目指すため経産省が無料で提供する事業主支援ツールです。

- DX推進に必要となるデジタル人材の育成には、助成金を積極的にご活用ください！
- 是非、お気軽に電話、若しくは窓口にてご相談ください。
窓口相談(8:30~17:15) は、予約不要ですが待ち時間を短縮するため事前に予約いただくことをお勧めいたします。

滋賀労働局職業安定部職業対策課 助成金コーナー

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜14番15号 滋賀労働総合庁舎5階
TEL : 077-526-8686

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

【経済産業省】

「DXレポート」（平成30年9月7日）

「DX支援ガイド」 （令和6年3月27日）

「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.1（令和4年4月）

「DXセクション2024」選定企業レポート

【独立行政法人 情報処理推進機構】

「DX SQUARE」

「DX動向2024」

「中小規模の製造業のためのDX推進のためのガイド」

「DX実践手引書 ITシステム構築編」

【農林水産省】

「農業DXの取組事例」

【国土交通省】

「DXに向けた取組」（令和5年2月16日）

【厚生労働省】

「介護テクノロジー導入・定着支援事業」

「令和3年度ICT導入支援事業効果報告」（令和3年度）